

平成20年3月期 中間決算短信



平成19年11月8日

上場会社名 イハラサイエンス株式会社 上場取引所 J Q
 コード番号 5999 U R L http://www.ihara-sc.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中野琢雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営統轄室長 (氏名) 山田隆紀 T E L (03) 5742 - 2701
 半期報告書提出予定日 平成19年12月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日~平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	6,825	0.0	1,447	3.0	1,401	0.5	834	0.9
18年9月中間期	6,826	20.0	1,405	29.2	1,394	28.2	842	20.4
19年3月期	13,752	-	3,002	-	3,006	-	1,792	-

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	62	63	-	-
18年9月中間期	62	80	-	-
19年3月期	134	07	-	-

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 0百万円 18年9月中間期 2百万円 19年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	12,999		6,731		51.8	505	36	
18年9月中間期	11,261		5,224		46.4	391	96	
19年3月期	12,057		6,168		51.2	463	03	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 6,731百万円 18年9月中間期 5,224百万円 19年3月期 6,168百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	791		372		528		3,995	
18年9月中間期	225		263		599		2,578	
19年3月期	1,359		758		774		3,042	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			
	期末		年間	
	円	銭	円	銭
19年3月期	20	00	20	00
20年3月期	-	-		
20年3月期(予想)	20	00	20	00

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	14,500	5.4	3,200	6.6	3,200	6.4	2,000	11.6	149	57

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規 - 社 除外 - 社

（注）詳細は、4ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有

（注）詳細は、13ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる事項」をご覧ください。

以外の変更 無

（注）詳細は、15ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 14,000,000株 18年9月中間期 14,000,000株 19年3月期 14,000,000株
 期末自己株式数 19年9月中間期 679,182株 18年9月中間期 676,272株 19年3月期 676,872株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	5,876	2.5	1,157	1.1	1,128	4.0	677	5.9
18年9月中間期	6,024	26.5	1,170	32.5	1,175	31.3	720	17.8
19年3月期	12,056	-	2,377	-	2,408	-	1,465	-

	1株当たり中間 （当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	50	87
18年9月中間期	53	69
19年3月期	98	24

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	11,878	6,198	52.2	465	33
18年9月中間期	10,391	5,052	48.6	379	22
19年3月期	11,001	5,793	52.7	434	84

（参考）自己資本 19年9月中間期 6,198百万円 18年9月中間期 5,052百万円 19年3月期 5,793百万円

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間における日本経済は、造船、重機、電機、鉄鋼などの輸出関連業種を中心に全般的に好調を維持し、民間設備投資も堅調さを保ち、景気拡大基調が続きました。

当業界におきましては、建設機械、工作機械関連等の分野では、需要の増大に伴い増勢を維持しましたが、半導体製造装置、液晶製造設備関連は停滞気味に推移しました。一方、各種素材の逼迫・価格の高止まり、原油価格の高騰など経営を圧迫する厳しい環境が続きました。

このような状況の下で当社グループは、「お客様の信頼と期待に限りなくお応えする。」をモットーに、無駄を徹底的に排除して、日常業務を改革するとともに、お客様の要望に応える活動に挑戦してまいりました。

開発部門では、大学や外部研究機関とのネットワークをさらに強化し、既存技術を核に省エネ、省資源、環境対応型の製品開発に取り組むとともに、価値創造型企業にふさわしい新しい技術開発を続けております。

販売部門では、新製品、省エネ型継手を上市したほか、お客様ごとに「最適配管システム」の提案活動を推進してまいりました。

生産部門では、素材加工から完成品までの全工程内製化を進め、省資源、コストダウンなど、効率化を一層高めるとともに、少量・多品種・短納期を可能とする生産供給体制を敷き、多様化するお客様のニーズにお応えする体制を整えてまいりました。

この結果、連結売上高は68億25百万円（前年度比0.0%減）、経常利益は14億1百万円（前年度比0.5%増）、中間純利益は8億34百万円（前年度比0.9%減）と、ほぼ前年並みの業績となりました。

通期の見通しにつきましては、引き続き原材料価格の高止まり、原油価格の高騰に加え、米国サブプライム問題に端を発した国際的な金融市場の混乱、世界的規模の景気の減速など懸念される要因もあり、不透明感が一層色濃くなることが予想されます。

このような状況の中で、当社グループとしては、さらに生産性の向上、価値創造を追求し、お客様の信頼と期待を獲得し、市場の深耕と拡大を図ってまいり所存です。

通期の予想といたしましては、連結売上高145億円、連結経常利益32億円、連結純利益20億円を見込んでおり、当初予想を変更しておりません。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローで7億91百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローで3億72百万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローで5億28百万円のプラスとなりました。この結果、現金及び預金同等物は前連結会計年度末より9億53万円増加し、39億95百万円となりました。

営業活動によるキャッシュフロー

当中間連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は7億91百万円（前年同期比250.4%増）でありました。この増加の主な要因は、税金等調整前中間純利益金額が13億90百万円と前中間連結会計期間に比べ10百万円減少（前年同期比0.8%減）したものの、売上債権の減少による4億30百万円増加、仕入債務が2億35百万円減少、未払金が3億18百万円減少したことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュフロー

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は3億72百万円（前年同期比41.5%減）でありました。この減少の主な要因は、固定資産の取得による支出3億47百万円でありました。

財務活動によるキャッシュフロー

当中間連結会計期間における財務活動の結果増加した資金は5億28百万円（前年は5億99百万円の減少）でありました。この増加の主な要因は社債発行による収入9億82百万円などによるものであります。

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成19年9月 中間期
自己資本比率	31.2%	38.2%	44.5%	51.7%	51.8%
時価ベースの自己資本比率	76.5%	108.2%	224.4%	171.3%	146.0%
債務償還年数	2.3年	2.0年	1.5年	1.1年	1.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	22.8	47.9	70.5	68.5	79.6

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

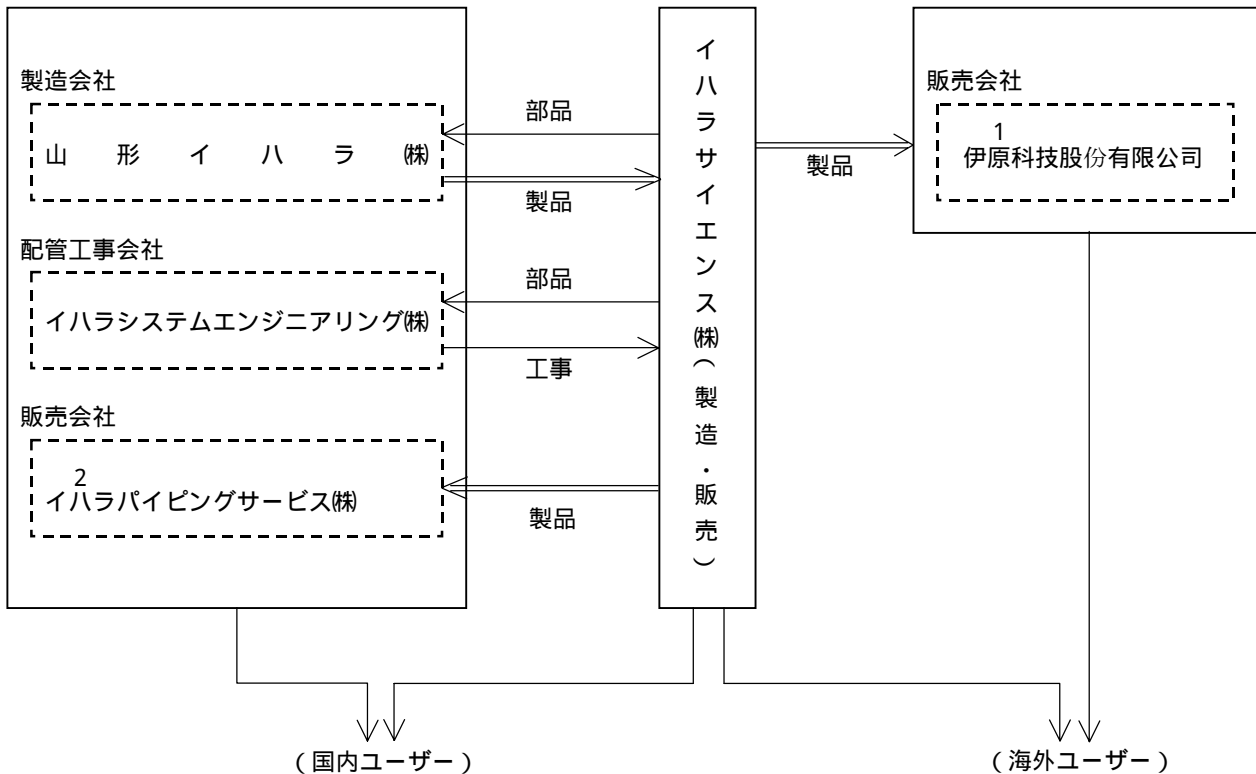
当社グループは、株主の皆様の利益を最も重要な使命のひとつと考え、企業体質の強化と今後の事業展開に備える内部留保も考慮し、適切な株主配当を実施していくことにしております。

当期の配当金は1株につき前期と同様年20円を予定しております。また、株主還元としての自己株式の取得も弾力的に行ってまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループを取り巻く環境は変動しており、過年度における経営成績は必ずしも将来における業績を示唆しているものではないことに留意する必要があります。当社グループにおいては、事業を取り巻く様々なリスクの発生を防止、あるいはリスクヘッジすることによりリスクの軽減を図っております。しかし、半導体および液晶関連市場に見られるような急激な需要の変化、日本および世界経済の今後の動向、および大規模な天変地異など、予想を超える事態が発生した場合には、当社グループの経営成績、および財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



(注) 無印 連結子会社

1 非連結子会社で持分法適用会社

2 平成18年10月1日より、イハラパイピングサービス株式に社名変更(旧社名 三和興業株式)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題

平成19年3月期中間決算短信(平成18年11月15日開示)により開示を行った内容から、重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.ihara-sc.co.jp>

(ジャスダック証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

4．中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の要約連結貸借対 照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		2,578		3,995		3,042	
2. 受取手形及び売掛 金		3,291		2,904		3,334	
3. たな卸資産		1,415		1,749		1,613	
4. その他		402		322		243	
貸倒引当金		7		7		7	
流動資産合計		7,679	68.2	8,964	69.0	8,227	68.2
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築 物		1,199		1,183		1,223	
(2) 機械装置及び 運搬具		699		680		695	
(3) 土地		485		506		503	
(4) その他		117	2,501	607	2,979	345	2,768
2. 無形固定資産			111		111		108
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		105		96		101	
(2) 長期貸付金		9		2		3	
(3) 生命保険積立 金		15		19		17	
(4) 繰延税金資産		734		728		733	
(5) その他		103		97		96	
貸倒引当金		-	968	0	944	-	952
固定資産合計			3,581		4,034		3,830
資産合計			11,261		12,999		12,057
			100.0		100.0		100.0

イハラサイエンス株式会社（5999）平成20年3月期中間決算短信

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の要約連結貸借対 照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		632		525		761	
2. 1年内償還予定の社債		350		550		350	
3. 短期借入金		22		25		31	
4. 未払法人税等		712		656		674	
5. 賞与引当金		324		214		-	
6. 役員賞与引当金		-		-		65	
7. その他		393		303		56	
流動負債合計		2,436	21.6	2,275	17.5	2,490	20.7
固定負債							
1. 社債		1,400		1,850		1,225	
2. 長期借入金		123		111		117	
3. 退職給付引当金		1,840		1,790		1,832	
4. 役員退職引当金		94		124		104	
5. その他		141		116		115	
固定負債合計		3,600	32.0	3,991	30.7	3,394	28.2
負債合計		6,036	53.6	6,267	48.2	5,884	48.8
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		1,564	13.9	1,564	12.0	1,564	13.0
2. 資本剰余金		618	5.5	618	4.8	618	5.1
3. 利益剰余金		3,840	34.1	5,359	41.2	4,791	39.7
4. 自己株式		827	7.4	832	6.4	828	6.9
株主資本合計		5,195	46.1	6,709	51.6	6,144	51.0
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		26	0.3	22	0.2	23	0.2
2. 為替換算調整勘定		0	0.0	0	0.0	0	0.0
評価・換算差額等合計		26	0.3	22	0.2	24	0.2
少数株主持分		2	0.0	-	-	3	0.0
純資産合計		5,224	46.4	6,731	51.8	6,172	51.2
負債純資産合計		11,261	100.0	12,999	100.0	12,057	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の要約連結損益計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			6,826	100.0		6,825	100.0		13,752	100.0
売上原価			4,410	64.6		4,444	65.1		8,728	63.5
売上総利益			2,416	35.4		2,381	34.9		5,023	36.5
販売費及び一般管理 費			1,011	14.8		933	13.7		2,020	14.7
営業利益			1,405	20.6		1,447	21.2		3,002	21.8
営業外収益										
1. 受取利息及び配当 金		0			2			18		
2. 為替差益		5			3			21		
3. 仕入割引		11			10			23		
4. 業務受託収益		9			9			18		
5. 持分法による投資 利益		2			0			4		
6. その他		4	34	0.5	7	33	0.5	11	97	0.7
営業外費用										
1. 支払利息		9			15			19		
2. 売上債権売却損		8			12			18		
3. 社債発行費		-			17			-		
4. 支払手数料		-			-			1		
5. 売上割引		22			23			45		
6. その他		4	45	0.7	9	79	1.2	8	93	0.7
経常利益			1,394	20.4		1,401	20.5		3,006	21.9
特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		8			-			8		
2. その他		-	8	0.1	-	-	-	12	20	0.2
特別損失										
1. 固定資産処分損		1			0			2		
2. 前期損益修正損		-			9			-		
3. その他		-	1	0.0	0	11	0.2	-	2	0.0
税金等調整前中間 (当期)純利益			1,401	20.5		1,390	20.3		3,025	22.0
法人税、住民税及 び事業税		696			642			1,212		
法人税等調整額		138	558	8.2	87	555	8.1	17	1,230	8.9
少数株主利益			0	0.0		1	0.0		1	0.0
中間(当期)純利益			842	12.3		834	12.2		1,792	13.0

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 （百万円）	1,564	618	3,263	603	4,842
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			201		201
役員賞与（注）			63		63
中間純利益			842		842
自己株式の取得				224	224
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	-	-	577	224	353
平成18年9月30日 残高 （百万円）	1,564	618	3,840	827	5,195

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 （百万円）	33	0	34	2	4,878
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）					201
役員賞与（注）					63
中間純利益					842
自己株式の取得					224
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	7	0	7	0	6
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	7	0	7	0	346
平成18年9月30日 残高 （百万円）	26	0	26	2	5,224

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 （百万円）	1,564	618	4,791	828	6,144
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			266		266
中間純利益			834		834
自己株式の取得				3	3
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）			567	3	564
平成19年9月30日 残高 （百万円）	1,564	618	5,359	832	6,709

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 （百万円）	23	0	24	3	6,172
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）					266
中間純利益					834
自己株式の取得					3
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	1	0	1	3	5
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	1	0	1	3	559
平成19年9月30日 残高 （百万円）	22	0	22	-	6,731

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 （百万円）	1,564	618	3,263	603	4,842
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			201		201
役員賞与（注）			63		63
当期純利益			1,792		1,792
自己株式の取得				225	225
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）			1,528	225	1,302
平成19年3月31日 残高 （百万円）	1,564	618	4,791	828	6,144

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 （百万円）	33	0	34	2	4,878
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					201
役員賞与（注）					63
当期純利益					1,792
自己株式の取得					225
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	10	0	9	1	8
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	10	0	9	1	1,294
平成19年3月31日 残高 （百万円）	23	0	24	3	6,172

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		1,401	1,390	3,025
減価償却費		129	150	273
退職給付引当金の増 減額(は減少額)		38	41	46
役員退職引当金の増 減額(は減少額)		2	19	12
役員賞与引当金の増 減額(は減少額)		-	65	65
賞与引当金の増加額		324	214	-
貸倒引当金の増減額 (は減少額)		8	0	8
受取利息及び受取配 当金		0	2	18
支払利息		9	15	19
社債発行費		-	17	-
為替差損益(は為 替差益)		2	5	3
売上債権の増減額 (は増加額)		525	430	569
たな卸資産の増減額 (は増加額)		100	136	298
仕入債務の増減額 (は減少額)		99	235	237
未払金の増減額(は減少額)		273	318	12
役員賞与の支払額		63	-	63
その他		24	20	29
小計		929	1,466	2,608
利息及び配当金の受 取額		0	6	18
利息の支払額		10	9	19
法人税等の支払額		694	659	1,247
営業活動によるキャッ シュ・フロー		225	791	1,359

イハラサイエンス株式会社（5999）平成20年3月期中間決算短信

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		250	347	749
無形固定資産の取得 による支出		8	8	11
投資有価証券の取得 による支出		1	6	4
生命保険積立金の積 立による支出		1	1	4
生命保険積立金の解 約による収入		4	-	5
その他		5	7	5
投資活動によるキャッ シュ・フロー		263	372	758
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
社債の発行による収 入		-	982	-
社債の償還による支 出		175	175	350
短期借入れによる純 増減		8	5	19
長期借入金の返済に よる支出		9	6	18
配当金の支払額		199	263	199
自己株式の取得によ る支出		224	3	225
財務活動によるキャッ シュ・フロー		599	528	774
現金及び現金同等物に 係る換算差額		2	5	3
現金及び現金同等物の 増減額(は減少額)		634	953	170
現金及び現金同等物期 首残高		3,212	3,042	3,212
現金及び現金同等物中 間期末(期末)残高		2,578	3,995	3,042

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社 連結子会社名 山形イハラ㈱ イハラシステムエンジニアリング㈱ 三和興業㈱</p>	<p>(1)連結子会社の数 3社 連結子会社名 山形イハラ㈱ イハラシステムエンジニアリング㈱ イハラバイピングサービス㈱ (旧社名 三和興業㈱) (2)非連結子会社の数 1社 伊原科技股份有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社の数 3社 連結子会社名 山形イハラ㈱ イハラシステムエンジニアリング㈱ イハラバイピングサービス㈱ (旧社名 三和興業㈱)</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>イ</p> <p>□ 持分法適用の関連会社数1社 伊原科技股份有限公司</p> <p>八 持分法を適用していない関連会社(株)トミタテクニカルは、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>二 中間決算日が中間連結決算日と異なるため、持分法適用会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>イ 持分法適用の子会社数1社 伊原科技股份有限公司 なお、伊原科技股份有限公司は、前連結会計年度におきまして持分法適用の関連会社でありましたが、支配力が増したため持分法適用の非連結子会社となりました。</p> <p>□ 持分法適用の関連会社数0社 伊原科技股份有限公司は、支配力が増し、持分法適用の非連結子会社としたため、持分法適用の関連会社から除外しました。</p> <p>八 持分法を適用していない関連会社 0社</p> <p>二 同左</p>	<p>イ</p> <p>□ 持分法適用の関連会社数1社 伊原科技股份有限公司</p> <p>八 持分法を適用していない関連会社(株)トミタテクニカルについては、当連結会計年度において、株式を売却したため、平成19年2月28日付で持分法非適用の関連会社から除外いたしました。</p> <p>二 決算日が連結決算日と異なるため、持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～47年 機械装置及び運搬具 10～14年</p>	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～47年 機械装置及び運搬具 10～14年</p> <p>（会計方針の変更） 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ1百万円減少しております。</p> <p>（追加情報） 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ13百万円減少しております。</p>	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～47年 機械装置及び運搬具 10～14年</p>

イハラサイエンス株式会社（5999）平成20年3月期中間決算短信

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、年間支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、中間連結会計期間における賞与負担額は、確定していたため「未払賞与」として計上していましたが、当中間連結会計期間より、年間支給見込額のうち中間連結会計期間負担分を計上することとしたため、「賞与引当金」として計上しております。</p> <p>□ -</p>	<p>イ 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、年間支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>□ 役員賞与引当金</p> <p>役員に対して支給する賞与の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における支給見込額を計上しております。</p>	<p>イ -</p> <p>□ 役員賞与引当金</p> <p>役員に対して支給する賞与の損失に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が65百万円減少しております。</p>

なお、上記の基準以外は、最近の半期報告書(平成18年12月14日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略します。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益および当期純利益が65百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,000	-	-	14,000
合計	14,000	-	-	14,000
自己株式				
普通株式(注)	551	125	-	676
合計	551	125	-	676

(注) 普通株式の自己株式の増加125千株は、取締役会決議に基づく市場買付けによる増加123千株、及び単元未満株式の買取りによる増加2千株であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月20日 定時株主総会	普通株式	201	15	平成18年3月31日	平成18年6月20日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,000	-	-	14,000
合計	14,000	-	-	14,000
自己株式				
普通株式(注)	676	2	-	2
合計	676	2	-	2

(注) 普通株式の自己株式の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月10日 取締役会	普通株式	266	20	平成19年3月31日	平成19年6月20日

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	14,000	-	-	14,000
合計	14,000	-	-	14,000
自己株式				
普通株式（注）	551	125	-	676
合計	551	125	-	676

（注）普通株式の自己株式の増加125,070株は、取締役会決議に基づく市場買付けによる増加123,000株、及び単元未満株式の買取りによる増加2,070株であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月20日 定時株主総会	普通株式	201	15	平成18年3月31日	平成18年6月20日

（リース取引関係）

最近の半期報告書（平成18年12月14日提出）における起債から重要な変更がないため開示を省略します。

（有価証券関係）

最近の半期報告書（平成18年12月14日提出）における起債から重要な変更がないため開示を省略します。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社及び連結子会社の事業は、配管用資材（継手・バルブ）の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントがないため事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（企業結合等）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり純資産額 391円96銭 1株当たり中間純利益 62円80銭	1株当たり純資産額 505円36銭 1株当たり中間純利益 62円63銭	1株当たり純資産額 463円03銭 1株当たり当期純利益 134円07銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

（注）1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
中間（当期）純利益 （百万円）	842	833	1,792
普通株主に帰属しない金額 （百万円）	-	-	-
普通株式に係る中間（当期）純利益（百万円）	842	833	1,792
期中平均株式数（千株）	13,413	13,321	13,371

（重要な後発事象）

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

5．中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		2,345		3,710		2,848	
2. 受取手形		1,156		986		1,041	
3. 売掛金		1,675		1,429		1,722	
4. たな卸資産		800		978		820	
5. その他		322		651		597	
流動資産合計		6,300	60.6	7,757	65.3	7,101	64.5
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		778		812		839	
(2) 機械及び装置		455		435		494	
(3) 土地		484		506		503	
(4) その他		193		598		271	
有形固定資産合計		1,912		2,352		2,108	
2. 無形固定資産		103		103		99	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		291		285		284	
(2) 長期貸付金		1,079		654		678	
(3) 繰延税金資産		672		637		650	
(4) その他		91		87		72	
貸倒引当金		-		0		-	
投資損失引当金		60		-		10	
投資その他の資産 合計		2,074		1,665		1,691	
固定資産合計		4,090	39.4	4,121	34.7	3,900	35.5
資産合計		10,391	100.0	11,878	100.0	11,001	100.0

イハラサイエンス株式会社（5999）平成20年3月期中間決算短信

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		665		597		779	
2. 1年内償還予定 の社債		350		550		350	
3. 未払法人税等		573		506		536	
4. 賞与引当金		210		138		-	
5. その他		290		229		477	
流動負債合計		2,091	20.1	2,022	17.0	2,143	19.5
固定負債							
1. 社債		1,400		1,850		1,225	
2. 退職給付引当金		1,638		1,568		1,619	
3. 役員退職引当金		94		124		104	
4. その他		114		115		114	
固定負債合計		3,247	31.3	3,657	30.8	3,064	27.8
負債合計		5,338	51.4	5,680	47.8	5,208	47.3
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		1,564	15.1	1,564	13.2	1,564	14.2
2. 資本剰余金							
資本準備金		618		618		618	
資本剰余金合計		618	5.9	618	5.2	618	5.6
3. 利益剰余金							
その他利益剰余金							
固定資産圧縮積 立金		96		91		91	
繰越利益剰余金		3,576		4,739		4,327	
利益剰余金合計		3,673	35.4	4,830	40.6	4,418	40.2
4. 自己株式		827	8.0	832	7.0	828	7.5
株主資本合計		5,027	48.4	6,180	52.0	5,772	52.5
評価・換算差額等							
その他有価証券評 価差額金							
		24	0.2	18	0.1	21	0.2
評価・換算差額等合 計		24	0.2	18	0.1	21	0.2
純資産合計		5,052	48.6	6,198	52.2	5,793	52.7
負債純資産合計		10,391	100.0	11,878	100.0	11,001	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			6,024	100.0		5,876	100.0		12,056	100.0
売上原価			4,112	68.3		4,047	68.9		8,182	67.9
売上総利益			1,911	31.7		1,828	31.1		3,873	32.1
販売費及び一般管理 費			740	12.3		671	11.4		1,495	12.4
営業利益			1,170	19.4		1,157	19.7		2,377	19.7
営業外収益			55	0.9		55	0.9		135	1.1
営業外費用			50	0.8		85	1.5		104	0.9
経常利益			1,175	19.5		1,128	19.2		2,408	20.0
特別利益			26	0.4		10	0.2		85	0.7
特別損失			1	0.0		11	0.2		2	0.0
税引前中間(当期)純 利益			1,200	19.9		1,127	19.2		2,491	20.7
法人税、住民税及び 事業税		561			496			981		
法人税等調整額		80	480	7.9	46	449	7.7	45	1,026	8.5
中間(当期)純利益			720	12.0		677	11.5		1,465	12.2

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
			固定資産 圧縮積立 金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 （百万円）	1,564	618	103	3,115	3,218	603	4,796
中間会計期間中の変動額							
固定資産圧縮積立金取崩 （注）			6	6	-		-
剰余金の配当（注）				201	201		201
役員賞与（注）				63	63		63
中間純利益				720	720		720
自己株式の取得						224	224
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）							
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	-	-	6	461	455	224	231
平成18年9月30日 残高 （百万円）	1,564	618	96	3,576	3,673	827	5,027

	評価・換算差額等		純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 （百万円）	31	31	4,827
中間会計期間中の変動額			
固定資産圧縮積立金取崩 （注）			-
剰余金の配当（注）			201
役員賞与（注）			63
中間純利益			720
自己株式の取得			224
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	6	6	6
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	6	6	225
平成18年9月30日 残高 （百万円）	24	24	5,052

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 （百万円）	1,564	618	91	4,327	4,418	828	5,772
中間会計期間中の変動額							
固定資産圧縮積立金取崩							
剰余金の配当				266	266		266
役員賞与							
中間純利益				677	677		677
自己株式の取得						3	3
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）							
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）				411	411	3	407
平成19年9月30日 残高 （百万円）	1,564	618	91	4,739	4,830	832	6,180

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 （百万円）	21	21	5,793
中間会計期間中の変動額			
固定資産圧縮積立金取崩			
剰余金の配当			266
役員賞与			
中間純利益			677
自己株式の取得			3
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	2	2	2
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	2	2	405
平成19年9月30日 残高 （百万円）	18	18	6,198

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 （百万円）	1,564	618	103	3,115	3,218	603	4,796
事業年度中の変動額							
固定資産圧縮積立金取崩 （注）			6	6			
当期圧縮積立金取崩			5	5			
剰余金の配当（注）				201	201		201
役員賞与（注）				63	63		63
当期純利益				1,465	1,465		1,465
自己株式の取得						225	225
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計 （百万円）			11	1,212	1,200	225	975
平成19年3月31日 残高 （百万円）	1,564	618	91	4,327	4,418	828	5,772

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 （百万円）	31	31	4,827
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金取崩 （注）			
剰余金の配当（注）			201
役員賞与（注）			63
当期純利益			1,465
自己株式の取得			225
当期圧縮積立金取崩			
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	10	10	10
事業年度中の変動額合計 （百万円）	10	10	965
平成19年3月31日 残高 （百万円）	21	21	5,793

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
1. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>10～47年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10～14年</td> </tr> </table>	建物	10～47年	機械及び装置	10～14年	<p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>10～47年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10～14年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ1百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ12百万円減少しております。</p>	建物	10～47年	機械及び装置	10～14年	<p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>10～47年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10～14年</td> </tr> </table>	建物	10～47年	機械及び装置	10～14年
建物	10～47年														
機械及び装置	10～14年														
建物	10～47年														
機械及び装置	10～14年														
建物	10～47年														
機械及び装置	10～14年														
2. 引当金の計上基準	<p>(1)賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、年間支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、中間会計期間における賞与負担額は、確定していたため、「未払賞与」として計上していましたが、当中間会計期間より、年間支給見込額のうち中間会計期間負担分を計上することとしたため、「賞与引当金」として計上しております。</p>	<p>(1)賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、年間支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	(1)												

イハラサイエンス株式会社（5999）平成20年3月期中間決算短信

項目	前中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
	(2)	(2)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の損失に備えるため、当中間会計期間における支給見込額を計上しております。	(2)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の損失に備えるため、当中間会計期間末における支給見込額を計上しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前中間純利益が65百万円減少しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
		（役員賞与に関する会計基準） 当会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益および当期純利益が65百万円減少しております。

注記事項

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式(注)	551	125	-	676
合計	551	125	-	676

(注) 普通株式の自己株式の増加125千株は、取締役会決議に基づく市場買付けによる増加123千株、及び単元未満株式の買取りによる増加2千株であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式(注)	676	2	-	679
合計	676	2	-	679

(注) 普通株式の自己株式の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	551	125	-	676
合計	551	125	-	676

(注) 普通株式の自己株式の増加125千株は、取締役会決議に基づく市場買付けによる増加123千株、及び単元未満株式の買取りによる増加2千株であります。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 379円22銭 1株当たり中間純利益 53円69銭	1株当たり純資産額 465円33銭 1株当たり中間純利益 50円87銭	1株当たり純資産額 434円84銭 1株当たり当期純利益 109円60銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	720	677	1,465
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	720	677	1,465
期中平均株式数(千株)	13,413	13,321	13,371

（重要な後発事象）

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

該当事項はありません。

前会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。